

新清水庁舎建設予算が白紙に

市民の運動、党市議団の論戦反映

9月市議会

9月定例会には各種会計の令和元年度決算認定18件と令和2年度一般会計補正予算など22件の議案が上程されました。日本共産党は37件に賛成、3件に反対しました。(反対理由は3ページの反対討論記事をご参照ください)

決算認定には、市民合意のない新清水庁舎移転建設事業費が含まれています。昨年10月の消費税増税による市営施設の使用料の値上げなどが市財政に多大な影響を与えています。

補正予算では、新清水庁舎移転建設事業(94億円)と海洋文化施設整備事業(166億円)の債務負担行為が廃止されました。コロナ対策では、なんでも相談運営事業の期間延長、放課後児童クラブへ衛生用品購入支援、中小企業・小規模事業者への特別利子助成金を交付するための基金への積立金17億円余、そのほか中山間地域に通信事業者が実施する光回線整備に11億円余が予算化されました。

党議員団は補正予算にマイナンバー活用関連予算が含まれていることから反対しましたが、決定した予算には、これまでの市民の運動と日本共産党市議団の申し入れが一定反映しています。



市民と力合わせて実現 市政を一歩ずつ前に進める

1. 新型コロナウイルス感染症対策
① 新型コロナウイルス検査体制が大きく拡充される
市議団は新型コロナウイルスパンデミックの中、市民の命を一番にと検査体制の拡充を要請、議会質問でも取り上げてきました。そうした中で、ドライブスルーのPCR検査センターが拡充され、さらに9月補正予算ではかかりつけ医での抗原検査等への公費負担により、1日当たり約250件の検査体制ができました。

② 医療機関や福祉施設の感染防止対策への助成広がる
この間、医療機関や私立保育所等のマスクや消毒液など衛生用品購入費を助成してきました。9月補正予算では市立、民間ともに放課後児童クラブへも助成することになりました。

2. 清水庁舎と海洋文化施設の建設
計画凍結、予算も白紙になる
市議団は、新型コロナウイルスのもと、市民の命と暮らし最優先の立場で5大構想のハコモノ3事業の建設計画の中止と見直しを求めてきました。市は9月補正予算で新清水庁舎整備事業費約94億円、海洋文化施設整備事業費約166億円の債務負担行為を廃止しました。

市の農業を守り発展を 静岡市農業委員会と懇談

9月16日静岡市農業委員会から農業振興のため、主に①農業経営収入保険制度の加入促進、②地場農産物の市民向けPRの強化、③農業生産基盤整備の推進、④荒廃農地再生の推進、⑤茶の振興、⑥有害鳥獣対策の推進の6点の要望を受け、懇談しました。

市の農地は傾斜地が多く、耕作放棄地も広がっています。茶の特産地としての存続が危ぶまれ、担い手も高齢化が進み課題は山積です。日本共産党は、農業を基幹的な産業として位置付けており、要望を市の政策に反映するように取り組んでいきます。

コロナ禍のもと、静岡・清水の民商が支援求め市と交渉

9月1日、静岡・清水両民商は新型コロナウイルス対策として、国保傷病手当金の事業主対象化、中小業者への直接支援の継続・拡充、市税の減額・免除の検討などを求め市と交渉し、日本共産党市議団も同席しました。

市は、「傷病手当金は被用者のみを対象、中小業者支援は無利子融資、雇用調整助成金の申請手続き助成、エール静岡事業者応援金、IT関連の支援も行っている。市税の減免は検討していない」などと回答。傷病手当金では「事業主

※有害鳥獣対策として「グレーチング」を初めて見ました。六角形の筒状のものが集積したプレート状のものを農道用地に置くだけで、イノシシやシカは足がはまって渡りづらくなり農地を守る事ができるそうです。4トンの荷重に耐えることができ車両の通行もできるとのこと、新たな防除設備として興味深く伺いました。

(杉本議員)

が仕事できなくても従業員が働けば生活はできる」などと述べ、参加者から「一人親方で頑張っている実態を知らないのか」と怒りを言う場面がありました。また、「エール応援金は売上減少を4、5月で比較しているが、6月以降減少が多くなる傾向がある」と、制度の見直し拡充を迫りました。

高すぎる国保料引き下げを！ 11月議会に向けて署名活動

静岡市は今年度、新型コロナウイルス感染症拡大で暮らしが大変な中、国民健康保険料の一人平均7千円の値上げを強行しました。所得200万円(給与310万円)で40歳以上の夫婦と子供一人世帯の国保料は348,200円、同じ世帯での社会保険料185,472円と比べ1.87倍にもなり、高すぎる悲鳴が上がるのは当然です。

市の国保会計は、繰越金11億円、基金43億円と引き下げに使える財源は54億円もあります。それなのに市は毎年値上げする計画です。黙っていたらどんどん値上げされ、安心して医療を受けることができない恐ろしい状況があります。

署名は国保料引き下げを願う市民の声を市議会に届けるものです。多くの方のご協力をお願いいたします。



日本共産党 静岡市議会議員団

TEL: 054-254-2111 (内4541)

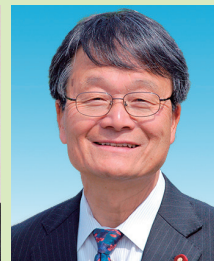
FAX: 054-272-4695

http://www.jcpss.jp/

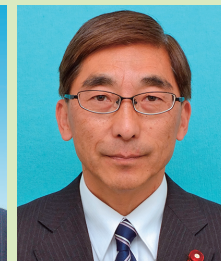
しずおか市政新報第88号 2020年11月8日発行



清水区
内田りゅうすけ議員



駿河区
寺尾 昭議員



葵区
杉本まもる議員

清水庁舎移転計画は断念し、新型コロナ対策を最優先に 市民の命とくらしを守り 中小企業支援を！

● 新型コロナウイルス感染症 対策は更なる拡充を



杉本まもる議員

エール応援金を困っているすべての中小業者へ
新型コロナウイルスによる経済への打撃は深刻です。市は「エール静岡事業者応援金」や「エール静岡観光事業支援金」の事業を実施、ところが給付実績（対予算比）は、応援金で約3割、支援金では約4割に過ぎません。前年売上や売上減少率などの条件で支援を受けられない事業者がいます。この問題を質すと、「エールを送るという目的は達成できた」と強弁し、小規模な事業者を切り捨てる態度を示しました。杉本市議は、使われていない予算を活用し、困っているすべての事業者に手が届くよう、制度の拡充を求めました。

文化・芸術活動に支援を

公演の中止や延期、会場の入場制限など、文化・芸術活動に携わるアーティストは、活動の場を失い、収入も激減し苦しい生活を強いられています。「まちは劇場」を推進している市として、現在進めている大規模会場の使用料補助を、ライブハウスなど小規模の会場にも拡充することを求めました。

少人数学級実現の先進に

コロナ禍のもと3密対策は急務です。ゆとりをもった教室にするには20人程度が限界です。しかも、少人数になれば教員も子どもたちをしっかりと見ることができ、丁寧な教育ができます。35人以下学級を実現している静岡でこそ、少人数学級実現の先進になるよう求めました。

● 9月定例会 反対討論



寺尾 昭議員

日本共産党静岡市議団を代表して、上程された40件のうち、令和元年度静岡市一般会計歳入歳出決算の認定、令和元年度静岡市下水道事業会計決算の認定、令和2年度静岡市一般会計補正予算3件について反対します。（37件に賛成）

安倍内閣によるアベノミクスは、結局、富裕層に多大な恩恵をもたらし、大企業の内部留保は450兆円を超える一方で、勤労者の実質賃金は低下、格差をますます拡大しました。市長は消費税について、必要との立場を表明していますが、10％への増税以来、GDPの低下は激しく、今年4～6月には年率換算でマイナス28％にまで下落しました。

田辺市長が掲げる5大構想は大型ハコモノ建設による賑わいづくりが中心となっています。財政中期見通しは、毎年70億円前後の財源不足が示されており、市民生活への影響が一層懸念されます。

令和元年度決算については、津波浸水想定区域への移転を伴う新清水庁舎建設事業は市民の合意を得られておらず断念すべきです。水族館建設を含む海洋文化施設整備事業については、清水のまちづくりのねらいがインバウンド頼みであり、大型クルーズ船の寄港が当分見込めない中では果たせません。憲法に違反する自衛官募集業務、国民保護計画や市立こども園の統廃合・民営化計画、国直轄道路事業負担金は認められません。

小中一貫教育について、なぜ一貫教育でなければならないのか、地域や保護者の理解が十分進んでいないこと、施設統廃合が根底にあること、教職員の負担軽減が優先されるべきことなど問題が山積です。

下水道事業会計の受益者負担金は、都市計画税との二重課税であり廃止を求めます。

補正予算については、マイナンバー（カード）の使用が条件となる行政サービス利便性向上事業（情報化推進事業）が含まれており反対します。

日本共産党市議団は、市民に寄り添い、市民の福祉向上のため全力をあげる決意です。

● 清水庁舎移転計画について 凍結でなく断念を



内田りゅうすけ議員

清水庁舎移転計画について、静岡市は、改めて一時停止すると9月議会でも表明しました。内田市議は、「市はコロナで財源見通しが立たないことを理由にしているが、当初の計画の庁舎、駐車場、民間施設の一体化でJR駅周辺の賑わいを生み出すという計画は、破綻している。事業は、凍結でなく断念を」と求めました。これに対し担当局長は、「この間、外部の有識者や公募市民の皆さん等で構成された新清水庁舎建設検討委員会で検討してきた。事業を白紙に戻す考えはない」と答えました。

● 桜ヶ丘病院移転先 桜が丘公園への提案を市に求める

病院の移転先として市が示した、市役所第三駐車場についてJCHO（独立行政法人で全国に桜ヶ丘病院を含む57病院のネットワークを持つ医療グループ）は敷地面積が狭い等の理由で拒否しています。そもそも当初の計画では、第一の候補地が庁舎建設後の跡地、二番目の候補地が桜が丘公園でした。その経過からすると移転先は、桜が丘公園と病院側に提案するのが自然な流れです。ところが市の担当者は、桜が丘公園は、都市計画の変更に係る各種手続きに相当の時間を要することを理由に移転候補地としてはなじまないと答えました。

この他にも、日の出地区に計画している海洋文化施設の問題点についても質問しました。

9月議会 主な認定・議案、発議等への態度

認定・議案・発議の内容 ※（ ）は共産党の反対理由	審議場所	○賛成 ×反対					
		日本共産党	自民党	志政会	公明党	創生静岡	緑の党
令和元年度静岡市一般会計歳入歳出決算の認定 (新清水庁舎建設事業、海洋文化施設整備事業、自衛官募集業務、国民保護計画、市立こども園配置適正化計画、清水港湾整備事業負担金、国直轄道路事業負担金、市有施設の使用料値上げ、幼児教育無償化など消費税増税分を財源とした事業、小中一貫教育など)	本会議	×	○	○	○	○	×
令和元年度静岡市下水道事業会計決算の認定 (受益者負担金が都市計画税と二重課税)	本会議	×	○	○	○	○	○
令和2年度9月議会一般会計補正予算 (マイナンバーカード利用による行政サービス利便性向上事業)	本会議	×	○	○	○	○	○
発議第4号 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源確保の確保を求める意見書	本会議	○	○	○	○	○	○
発議第5号 国土強靱化の充実・強化を求める意見書	本会議	○	○	○	○	○	○